

研究会における議論を踏まえた修正等について

(Q 複合サービス事業、H 運輸業, 郵便業 (うち 49 郵便業 (信書便事業を含む)))

○ 産業別生産物リスト (49 郵便業、86 郵便局) (修正案)	1
○ 産業別生産物リスト (871 農林水産業協同組合 (他に分類されないもの)) (修正案)	3
○ 産業別生産物リスト (872 事業協同組合 (他に分類されないもの)) (修正案)	5
○ 産業別生産物リスト (49 郵便業、86 郵便局) (第 18 回研究会時点)	7
○ 産業別生産物リスト (871 農林水産業協同組合 (他に分類されないもの)) (第 18 回研究会時点)	9
○ 産業別生産物リスト (872 事業協同組合 (他に分類されないもの)) (第 18 回研究会時点)	11
○ 491 郵便業 (信書便事業を含む)、861 郵便局、862 郵便局受託業	13
○ 871 農林水産業協同組合 (他に分類されないもの)	17
○ 872 事業協同組合 (他に分類されないもの)	25

大分類 H 運輸業、郵便業、Q 複合サービス事業

JSIC		二次産業生産物リスト			JSIC		二次産業生産物リスト			JSIC		二次産業生産物リスト		
分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
H	運輸業、郵便業	4910960300	郵便サービス											
49	郵便業(信書便事業を含む)	4910960303	郵便サービス											
490	管理、補助的経済活動を行う事業所(49郵便業)	8620160300	簡易郵便局業務受託サービス											
491	郵便業(信書便事業を含む)	8620160303	簡易郵便局業務受託サービス											
4911	郵便業(信書便事業を含む)	P	宅配便サービス(個別契約によるもの)	4400160600										
Q	複合サービス事業	P	宅配便サービス(個別契約によるもの、常温)	4400160603										
86	郵便局	P	宅配便サービス(個別契約によるもの、冷蔵・冷凍)	4400160606										
860	管理、補助的経済活動を行う事業所(86郵便局)	P	宅配便サービス(個別契約によるもの以外のもの)	4400960900										
861	郵便局	P	宅配便サービス(個別契約によるもの以外のもの、常温)	4400960903										
8611	郵便局	P	宅配便サービス(個別契約によるもの以外のもの、冷蔵・冷凍)	4400960906										
862	郵便局受託業	P	サードパーティロジスティクスサービス	4400961800										
8621	簡易郵便局	P	サードパーティロジスティクスサービス	4400961803										
8622	その他の郵便局受託業	P	倉庫サービス	4400962100										
		P	倉庫サービス(冷蔵・冷凍倉庫を除く)	4400962103										
		P	冷蔵・冷凍倉庫サービス	4700160306										
		P	その他の貨物自動車運送サービス(3PLサービスに係るものを除く)	4400161200										
		P	その他の貨物自動車運送サービス(3PLサービスに係るものを除く)	4400161203										
		P	小売サービス											
		P	小売サービス											
		P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	6810162400										
		P	事務所用建物賃貸サービス	6810162403										
		P	店舗用建物賃貸サービス	6810162406										
		P	物流施設賃貸サービス	6810162409										
		P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	6810162499										
		P	その他の事業者向けサービス	9290169900										
		P	その他の事業者向けサービス	9290169999										
		P	金融代理サービス	6630160300										
		P	金融商品仲介サービス	6630160303										
		P	信託契約代理サービス	6630160306										
		P	銀行代理サービス	6630160309										
		P	その他の金融代理サービス	6630160399										
		P	生命保険・生命共済代理サービス	6740160300										
		P	生命保険・生命共済代理サービス	6740160303										
		P	損害保険・損害共済代理サービス	6740160600										
		P	損害保険・損害共済代理サービス	6740160603										

1

(注) 分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1: 事業者向け 1: 有形財
 2: 一般消費者向け 2: 無形財
 6: 輸出向け 4: 卸売サービス
 9: 混在・不明 5: 小売サービス
 6: サービス(卸売・小売を除く)

大分類 Q 複合サービス事業

JSSIC		二次産業生産物リスト		JSSIC		二次産業生産物リスト		JSSIC		二次産業生産物リスト				
分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
Q	複合サービス事業	2	各種団体・組合による会員・組合員向け指導その他のサービス	9300960300			P	産業用機械器具のレンタル	7020160900			P	一般消費者向け貸付サービス	6200260900
87	協同組合(他に分類されないもの)	8710960303	経済団体による会員向け指導その他のサービス	9300960303			P	産業機械のレンタル	7020160903			P	住宅ローンサービス	6200260903
870	管理・補助的経済活動を行う事業所(87協同組合)	8710960306	労働団体による会員向け指導その他のサービス	9300960306			P	工作機械のレンタル	7020160906			P	カードローンサービス	6200260906
871	農林水産業協同組合(他に分類されないもの)	8710960309	学術・文化団体による会員向け指導その他のサービス	9300960309			P	土木・建設機械のレンタル	7020160909			P	自動車ローンサービス	6200260909
8711	農業協同組合(他に分類されないもの)	8710160312	農林水産業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	9300160312			P	医療用機器のレンタル	7020160912			P	その他の一般消費者向け貸付サービス	6200260999
8712	漁業協同組合(他に分類されないもの)	8710160315	事業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	9300160315			P	商業用機械・設備のレンタル	7020160915			P	事業者向け貸付サービス	6200161200
8713	水産加工業協同組合(他に分類されないもの)	8710960399	その他の団体・組合による会員・組合員向け指導その他のサービス	9300960399			P	通信機器・同関連機器のレンタル	7020160918			P	金融機関向け貸付サービス	6200161203
8714	森林組合(他に分類されないもの)						P	サービス業用機械・設備のレンタル	7020160921			P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	6200161206
							P	その他の産業用機械・設備のレンタル	7020160999			P	政府向け貸付サービス	6200161209
							P	国内旅行サービス	7910960300			P	一般消費者向け預金サービス	6200260600
							P	国内企画旅行サービス(自社企画旅行)	7910960303			P	一般消費者向け預金サービス	6200160603
							P	国内企画旅行サービス(他社企画旅行)	7910960306			P	事業者向け預金サービス	6200160606
							P	国内団体旅行サービス	7910960309			P	金融機関向け預金サービス	6200160603
							P	国内乗車船券手配サービス	7910960312			P	金融機関を除く事業者向け預金サービス	6200160606
							P	国内宿泊手配サービス	7910960315			P	政府向け預金サービス	6200160609
							p	国内ビジネストラベルマネジメントサービス	7910160318			P	貸付以外の資金運用[R]	6200962700R
							P	国内旅行その他手配サービス	7910960321			P	貸付以外の資金運用[R]	6200962703R
							P	海外旅行サービス	7910960600			P	金融商品取引サービス	6511960300
							P	海外企画旅行サービス(自社企画旅行)	7910960603			P	株式取引サービス	6511960303
							P	海外企画旅行サービス(他社企画旅行)	7910960606			P	債券取引サービス	6511960306
							P	海外団体旅行サービス	7910960609			P	投資信託取引サービス	6511960309
							P	海外乗車船券手配サービス	7910960612			P	デリバティブ取引サービス	6511960312
							P	海外宿泊手配サービス	7910960615			P	その他の金融商品取引サービス	6511960399
							p	海外ビジネストラベルマネジメントサービス	7910160618			P	為替サービス	6200962100
							P	海外旅行その他手配サービス	7910960621			P	内国為替サービス	6200962103
							P	葬儀サービス	7960960600			P	外国為替サービス	6200962106
							P	事業者向け葬儀サービス	7960160603			P	預金・貸出業務サービス	6200962400
							P	一般消費者向け葬儀サービス	7960260606			P	預金・貸出業務サービス	6200962403
							p	公的介護保険が適用される介護サービス(介護給付・介護予防給付)	8540260600			P	生命保険・生命共済代理サービス	6740160300
							p	居宅介護支援サービス(介護給付・介護予防給付)	8540260603			P	生命保険・生命共済代理サービス	6740160303
							p	居宅サービス(介護給付・介護予防給付)	8540260606			P	損害保険・損害共済代理サービス	6740160600
							p	施設サービス(介護給付・介護予防給付)	8540260609			P	損害保険・損害共済代理サービス	6740160603
							p	地域密着型サービス(介護給付・介護予防給付)	8540260612			P	金融代理サービス	6630160300
							p	その他の介護サービス(介護給付・介護予防給付)	8540260699			P	金融商品仲介サービス	6630160303
							P	簡易郵便局業務受託サービス	8620160300			P	信託契約代理サービス	6630160306
							P	簡易郵便局業務受託サービス	8620160303			P	銀行代理サービス	6630160309
							P	産業用機械器具の保守・修理サービス	9010160300			P	その他の金融代理サービス	6630160399
							P	産業機械の保守・修理サービス	9010160303					
							P	工作機械の保守・修理サービス	9010160306					
							P	土木・建設機械の保守・修理サービス	9010160309					
							P	医療用機器の保守・修理サービス	9010160312					
							P	商業用機械・設備の保守・修理サービス	9010160315					
							P	通信機器・同関連機器の保守・修理サービス	9010160318					
							P	サービス業用機械・設備の保守・修理サービス	9010160321					
							P	その他の産業用機械・設備の保守・修理サービス	9010160324					

(注) 分類コード(5, 6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード)
 1: 事業者向け
 2: 一般消費者向け
 6: 輸出向け
 9: 混在・不明
 ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1: 有形財
 2: 無形財
 4: 卸売サービス
 5: 小売サービス
 6: サービス(卸売・小売を除く)
 9: 混在・不明

大分類 Q 複合サービス事業

JISIC		二次原産生産物リスト			JISIC		二次原産生産物リスト			JISIC		二次原産生産物リスト		
分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
Q	複合サービス事業	8720960300	各種団体・組合による会員・組合員向け指導その他のサービス	9300960300			P	生命保険・生命共済サービス	6710960300					
87	協同組合(他に分類されないもの)	8720960303	経済団体による会員向け指導その他のサービス	9300960303			P	個人生命保険・個人生命共済サービス	6710260303					
872	事業協同組合(他に分類されないもの)	8720960306	労働団体による会員向け指導その他のサービス	9300960306			P	団体生命保険・団体生命共済サービス	6710160306					
8721	事業協同組合(他に分類されないもの)	8720960309	学術・文化団体による会員向け指導その他のサービス	9300960309			P	個人年金保険・個人年金共済サービス	6710260309					
		8720160312	農林水産業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	9300160312			P	団体年金保険・団体年金共済サービス	6710160312					
		8720160315	事業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	9300160315			P	その他の団体生命保険・団体生命共済サービス	6710160399					
		8720960399	その他の団体・組合による会員・組合員向け指導その他のサービス	9300960399			P	損害保険・損害共済サービス	6720960300					
		P	卸売サービス				P	住宅向け火災保険・火災共済サービス	6720960303					
		P	卸売サービス				P	非住宅向け火災保険・火災共済サービス	6720960306					
		P	小売サービス				P	自動車保険・自動車共済サービス	6720960309					
		P	小売サービス				P	傷害保険・傷害共済サービス	6720960312					
		P	工事				P	陸上運送保険・陸上運送共済サービス	6720160315					
		P	工事				P	船舶保険・船舶共済サービス	6720160318					
		P	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)	7299260600			P	貨物海上保険・貨物海上共済サービス	6720160321					
		P	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)	7299260603			P	航空保険・航空共済サービス	6720160324					
		P	職業技能教授サービス	8240260300			P	その他の損害保険・損害共済サービス	6720960399					
		P	職業技能教授サービス	8240260303			P	債務保証サービス	6614960300					
		P	研修・職業訓練受託サービス	8220160300			P	一般消費者向け債務保証サービス	6614260303					
		P	研修・職業訓練受託サービス	8220160303			P	事業者向け債務保証サービス	6614160306					
		P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	6810162400										
		P	事務所用建物賃貸サービス	6810162403										
		P	店舗用建物賃貸サービス	6810162406										
		P	物流施設賃貸サービス	6810162409										
		P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	6810162499										
		P	その他の事業者向けサービス	9290169900										
		P	その他の事業者向けサービス	9290169999										
		P	事業者向け貸付サービス	6200161200										
		P	金融機関向け貸付サービス	6200161203										
		P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	6200161206										
		P	政府向け貸付サービス	6200161209										
		P	生命保険・生命共済代理サービス	6740160300										
		P	生命保険・生命共済代理サービス	6740160303										
		P	損害保険・損害共済代理サービス	6740160600										
		P	損害保険・損害共済代理サービス	6740160603										

(注) 分類コード(5, 6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1: 事業者向け 1: 有形財
 2: 一般消費者向け 2: 無形財
 6: 輸出向け 4: 卸売サービス
 9: 混在・不明 5: 小売サービス
 6: サービス(卸売・小売を除く)
 9: 混在・不明

大分類 H 運輸業、郵便業、Q 複合サービス事業

JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト		
分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
H	運輸業、郵便業	4910960300	郵便サービス											
49	郵便業(信書便事業を含む)	4910160303	郵便サービス											
490	管理、補助的経済活動を行う事業所(49郵便業)	8620160300	簡易郵便局業務受託サービス											
491	郵便業(信書便事業を含む)	8620160303	簡易郵便局業務受託サービス											
4911	郵便業(信書便事業を含む)	P	宅配便サービス(個別契約によるもの)	4400160600										
Q	複合サービス事業	P	宅配便サービス(個別契約によるもの、常温)	4400160603										
86	郵便局	P	宅配便サービス(個別契約によるもの、冷蔵・冷凍)	4400160606										
860	管理、補助的経済活動を行う事業所(86郵便局)	P	宅配便サービス(個別契約によるもの以外のもの)	4400960900										
861	郵便局	P	宅配便サービス(個別契約によるもの以外のもの、常温)	4400960903										
8611	郵便局	P	宅配便サービス(個別契約によるもの以外のもの、冷蔵・冷凍)	4400960906										
862	郵便局受託業	P	3PLサービス	4400162400										
8621	簡易郵便局	P	3PLサービス	4400162403										
8622	その他の郵便局受託業	P	倉庫サービス(3PLサービスに係るものを除く)	4400962100										
		P	倉庫サービス(3PLサービスに係るもの及び冷蔵倉庫を除く)	4400962103										
		P	冷蔵倉庫サービス(3PLサービスに係るものを除く)	4400962106										
		P	その他の貨物自動車運送サービス(3PLサービスに係るものを除く)	4400161200										
		P	その他の貨物自動車運送サービス(3PLサービスに係るものを除く)	4400161203										
		P	小売サービス											
		P	小売サービス											
		P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室等賃貸サービスを除く)	6810162400										
		P	事務所用建物賃貸サービス	6810162403										
		P	店舗用建物賃貸サービス	6810162406										
		P	物流施設賃貸サービス	6810162409										
		P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	6810162499										
		P	その他の事業者向けサービス	9290169900										
		P	その他の事業者向けサービス	9290169999										
		P	金融代理サービス	6630160300										
		P	金融商品仲介サービス	6630160303										
		P	信託契約代理サービス	6630160306										
		P	銀行代理サービス	6630160309										
		P	その他の金融代理サービス	6630160399										
		P	生命保険等代理サービス	6740160300										
		P	生命保険等代理サービス	6740160303										
		P	損害保険等代理サービス	6740160600										
		P	損害保険等代理サービス	6740160603										

(注)分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1: 事業者向け 1: 有形財
 2: 一般消費者向け 2: 無形財
 6: 輸出处 4: 卸売サービス
 9: 混在・不明 5: 小売サービス
 6: サービス(卸売・小売を除く)

大分類 Q 複合サービス事業

JSIC		二次原産生産物リスト			JSIC		二次原産生産物リスト			JSIC		二次原産生産物リスト		
分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
Q	複合サービス事業	8700160300	協同組合組合員向け指導サービス				P	産業用機械器具のレンタル	7020160900			P	通信機器・周辺機器の保守、修理サービス	9010160318
87	協同組合(他に分類されないもの)	8700160303	協同組合組合員向け指導サービス				P	産業機械のレンタル	7020160903			P	サービス業用機械・設備の保守、修理サービス	9010160321
870	管理、補助的経済活動を行う事業所(87協同組合)	P	農畜産物(財)				P	工作機械のレンタル	7020160906			P	輸送用機械器具の保守、修理サービス(自動車整備サービスを除く)	9010160324
871	農林水産業協同組合(他に分類されないもの)	P	農畜産物(財)				P	土木・建設機械のレンタル	7020160909			P	その他の産業用機械・設備の保守、修理サービス	9010160399
8711	農業協同組合(他に分類されないもの)	P	林産物(財)				P	医療用機器のレンタル	7020160912			P	一般消費者向け貸付サービス	6200260900
8712	漁業協同組合(他に分類されないもの)	P	林産物(財)				P	商業用機械・設備のレンタル	7020160915			P	住宅ローンサービス	6200260903
8713	水産加工業協同組合(他に分類されないもの)	P	水産物(財)				P	通信機器・周辺機器のレンタル	7020160918			P	カードローンサービス	6200260906
8714	森林組合(他に分類されないもの)	P	水産物(財)				P	サービス業用機械・設備のレンタル	7020160921			P	自動車ローンサービス	6200260909
		P	農業サービス				P	その他の産業用機械・設備のレンタル	7020160999			P	その他の一般消費者向け貸付サービス	6200260999
		P	農業サービス				P	国内旅行サービス	7910960300			P	事業者向け貸付サービス	6200161200
		P	林業サービス				P	国内企画旅行サービス(自社企画旅行)	7910960303			P	金融機関向け貸付サービス	6200161203
		P	林業サービス				P	国内企画旅行サービス(他社企画旅行)	7910960306			P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	6200161206
		P	漁業サービス				P	国内団体旅行サービス	7910960309			P	政府向け貸付サービス	6200161209
		P	漁業サービス				P	国内乗車船券手配サービス	7910960312			P	一般消費者向け預金サービス	6200260600
		P	工事				P	国内宿泊手配サービス	7910960315			P	一般消費者向け預金サービス	6200160603
		P	工事				P	国内ビジネストラベルマネジメントサービス	7910160318			P	事業者向け預金サービス	6200160600
		P	食品(財)				P	国内旅行その他手配サービス	7910960321			P	金融機関向け預金サービス	6200160603
		P	食品(財)				P	海外旅行サービス	7910960600			P	金融機関を除く事業者向け預金サービス	6200160606
		P	木材・木製品、家具(財)				P	海外企画旅行サービス(自社企画旅行)	7910960603			P	政府向け預金サービス	6200160609
		P	木材・木製品、家具(財)				P	海外企画旅行サービス(他社企画旅行)	7910960606			P	貸付サービス以外の資金運用	6200962100
		P	電気	3310910300			P	海外団体旅行サービス	7910960609			P	貸付サービス以外の資金運用	6200962100
		P	電気(卸売)	3310110303			P	海外乗車船券手配サービス	7910960612			P	金融商品取引サービス	6511960300
		P	電気(小売(電力))	3310110306			P	海外宿泊手配サービス	7910960615			P	株式取引サービス	6511960303
		P	電気(小売(電灯))	3310210309			P	海外ビジネストラベルマネジメントサービス	7910160618			P	債券取引サービス	6511960306
		P	情報提供サービス(ウェブ情報検索・提供サービスに含まれるものを除く)	3920961200			P	海外旅行その他手配サービス	7910960621			P	投資信託取引サービス	6511960309
		P	情報提供サービス(ウェブ情報検索・提供サービスに含まれるものを除く)	3920961203			P	葬儀サービス	7960960600			P	デリバティブ取引サービス	6511960312
		P	倉庫サービス(3PLサービスに係るものを除く)	4400962100			P	事業者向け葬儀サービス	7960160603			P	その他の金融商品取引サービス	6511960399
		P	倉庫サービス(3PLサービスに係るもの及び冷蔵倉庫を除く)	4400962103			P	一般消費者向け葬儀サービス	7960260606			P	為替サービス	6200962100
		P	冷蔵倉庫サービス(3PLサービスに係るものを除く)	4400962106			P	公的介護保険が適用される高齢者介護サービス	8540260600			P	内国為替サービス	6200962103
		P	小売サービス				P	住宅サービス(福祉用具のレンタルを除く)	8540260603			P	外国為替サービス	6200962106
		P	小売サービス				P	福祉用具のレンタル	8540210606			P	預金・貸出業務サービス	6200962400
		P	卸売サービス				P	施設サービス	8540260609			P	預金・貸出業務サービス	6200962403
		P	卸売サービス				P	地域密着型サービス	8540260612			P	生命保険等代理サービス	6740160300
		P	不動産売買代理・仲介サービス	6810963600			P	その他の高齢者向け介護サービス	8540260699			P	生命保険等代理サービス	6740160303
		P	不動産売買代理・仲介サービス	6810963603			P	簡易郵便局業務受託サービス	8620160300			P	損害保険等代理サービス	6740160600
		P	不動産賃貸代理・仲介サービス	6810963900			P	簡易郵便局業務受託サービス	8620160303			P	損害保険等代理サービス	6740160603
		P	不動産賃貸代理・仲介サービス	6810963903			P	産業用機械器具の保守、修理サービス	9010160300			P	金融代理サービス	6630160300
		P	住宅管理サービス	6810964200			P	産業機械の保守、修理サービス	9010160303			P	金融商品仲介サービス	6630160303
		P	戸建住宅管理サービス	6810964203			P	工作機械の保守、修理サービス	9010160306				信託契約代理サービス	6630160306
		P	分譲マンション管理サービス	6810264206			P	土木・建設機械の保守、修理サービス	9010160309				銀行代理サービス	6630160309
		P	賃貸用共同住宅管理サービス	6810964209			P	医療用機器の保守、修理サービス	9010160312				その他の金融代理サービス	6630160399
							P	商業用機械・設備の保守、修理サービス	9010160315					

(注)分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:事業者向け 1:有形財
 2:一般消費者向け 2:無形財
 6:輸送向け 4:卸売サービス
 9:混在・不明 5:小売サービス
 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

大分類 Q 複合サービス事業

JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト		
分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号 (大・中・小)	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
Q	複合サービス事業	8700160300	協同組合組合員向け指導サービス	8700160300			P	共済サービス	6730960300					
87	協同組合(他に分類されないもの)	8700160303	協同組合組合員向け指導サービス	8700160303			P	個人共済サービス	6730260303					
872	事業協同組合(他に分類されないもの)	P	卸売サービス				P	団体共済サービス	6730160306					
8721	事業協同組合(他に分類されないもの)	P	卸売サービス				P	個人年金共済サービス	6730260309					
		P	小売サービス				P	団体年金共済サービス	6730160312					
		P	小売サービス				P	一般消費者向け火災共済サービス	6730260315					
		P	工事				P	事業者向け火災共済サービス	6730160318					
		P	工事				P	自動車共済サービス	6730960321					
		P	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)	7299260600			P	傷害共済サービス	6730960324					
		P	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)	7299260603			P	事業者向け傷害共済サービス	6730160327					
		P	職業技能教授サービス	8240260300			P	海上・運送共済サービス	6730160330					
		P	職業技能教授サービス	8240260303			P	その他の損害共済サービス	6730960399					
		P	研修・職業訓練受託サービス	8220160300			P	債務保証サービス	6614960300					
		P	研修・職業訓練受託サービス	8220160303			P	一般消費者向け債務保証サービス	6614260303					
		P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	6810162400			P	事業者向け債務保証サービス	6614160306					
		P	事務所用建物賃貸サービス	6810162403										
		P	店舗用建物賃貸サービス	6810162406										
		P	物流施設賃貸サービス	6810162409										
		P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	6810162499										
		P	その他の事業者向けサービス	9290169900										
		P	その他の事業者向けサービス	9290169999										
		P	事務代行サービス(別掲を除く)	9290160900										
		P	事務代行サービス(別掲を除く)	9290160903										
		P	事業者向け貸付サービス	6200161200										
		P	金融機関向け貸付サービス	6200161203										
		P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	6200161206										
		P	政府向け貸付サービス	6200161209										
		P	生命保険等代理サービス	6740160300										
		P	生命保険等代理サービス	6740160303										
		P	損害保険等代理サービス	6740160600										
		P	損害保険等代理サービス	6740160603										

(注)分類コード(5,6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:事業者向け 1:有形財
 2:一般消費者向け 2:無形財
 6:輸向け 4:卸売サービス
 9:混在・不明 5:小売サービス
 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	H 運輸業、郵便業、Q 複合サービス事業
中分類	49 郵便業(信書便事業を含む)、86 郵便局
小分類	491 郵便業(信書便事業を含む)、861 郵便局、862 郵便局受託業
細分類	4911 郵便業(信書便事業を含む)、8611 郵便局、8621 簡易郵便局、8629 その他の郵便局受託業

E列 一次原産生産物リスト		F列 二次原産生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果			
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	類出単語・テキストマイニングを参照した分類案	回答項目例
1	小荷物・文書・手紙の輸送サービス		4910960300	郵便サービス			<平成23年産業連関調査>		<862 郵便局受託業>	
1.01	文書及び荷物の駅間輸送	ある輸送拠点から別の輸送拠点への小型パッケージ、書類及び手紙の輸送 ○駅間、またはバスターミナル間、または空港間までの小規模の荷物及び小包の輸送。	4910960303	郵便サービス	郵便物又は信書便物を引受、取集、区分・配達するサービス ○ 日本郵便株式会社による郵便サービス、民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)に基づく民間信書便サービス、電報類似サービス × 日本郵便株式会社以外の事業者が収受する切手・ハガキの販売手数料、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)に基づく電報サービス		細品目(10桁)名 郵便・信書便		郵便局窓口サービス	郵便貯金窓口事務受託手数料 郵便保険窓口受託手数料 郵便局窓口事務受託手数料 簡易郵便局手数料
1.02	小荷物・文書・手紙のその他の輸送サービス		8620160300	簡易郵便局業務受託サービス			コ宅法6桁分類名 郵便・信書便		郵便サービス	郵便基本料金 郵便加算料金 切手類販売手数料
			8620160303	簡易郵便局業務受託サービス	日本郵便株式会社より、簡易郵便局業務を受託するサービス、簡易郵便局の受託者が株式会社ゆうちょ銀行又は株式会社かんぽ生命保険から窓口業務を受託するサービスは本分類に含まれる。 ○ 簡易郵便局業務の委託手数料(基本額、取扱料、加算額)、株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険からの窓口業務の委託手数料		調査品目名 郵便業 郵便局受託業	内容例示 郵便物、信書便物の引受、取集・区分及び配達を行う事業 簡易郵便局	郵便貯金サービス	貯金基本額 貯金加算額 保険サービス 保険基本額 保険加算額
			P	宅配便サービス(個別契約によるもの)		本分類については、H 運輸業、郵便業の議論を踏まえて検討	調査品目名 郵便業(信書便事業を含む)		資金決済サービス 卸売・小売サービス その他	内国為替手数料 商品販売収入 印刷等受託料
			P	宅配便サービス(個別契約によるもの、常温)	顧客との個別契約に基づき提供する、温度管理を行わない宅配便(郵便に当たらないメール便を含む。)サービス × 郵便サービス	日本郵便の事業計画より確認されたため、設定 大口・法人割引の適用を受ける郵便物を想定	<特定信書便事業の現況>		(回答のあった事業数: 9)	
			P	宅配便サービス(個別契約によるもの、冷蔵・冷凍)	顧客との個別契約に基づき提供する、温度管理を行う(冷蔵又は冷凍)宅配便サービス		調査品目名 大型信書便サービス 急送サービス 高付加価値サービス			
			P	宅配便サービス(個別契約によるもの以外のもの)	温度管理を行わない宅配便(郵便に当たらないメール便を含む。)サービスのうち、顧客との個別契約に基づき提供するサービス以外のサービス × 郵便サービス	日本郵便の事業計画より確認されたため、設定 大口・法人割引の適用を受けない通常価格の郵便物を想定				
			P	宅配便サービス(個別契約によるもの以外のもの、冷蔵・冷凍)	温度管理を行う(冷蔵または冷凍)宅配便サービスのうち、顧客との個別契約に基づき提供するサービス以外のサービス	副業として想定されないため設定しない。				
2	購入品・サービス品の地域輸送、配達									
3	腐敗しにくい・箱詰め(室温調節なし)方式、ハレタイジング方式及びその他の梱包した商品の航空輸送	室温調節しながら行う、箱詰め方式およびハレタイジング方式による腐敗しにくい商品の航空輸送。輸送は空港から空港までであり、道路輸送によるピックアップ、配達、またはその両方を含まない。 除かれるもの: - 生物、人間の遺体その他の特別な取り扱いが必要な物品の室温調節なしの航空輸送。 - 定期旅客航空路線による商品の輸送。 - 室温調節しながら行う、箱詰め方式およびハレタイジング方式による商品の航空輸送。(一貫輸送コンテナを含まず、道路輸送によるピックアップ、配達、またはその両方を含む。)								
3.01	東にした郵便物の国内定期航空輸送	公表されたタイムスケジュールに基づき、室温調節なしで行う、郵便物の一括国内航空輸送。 サービスは国の郵便システムに代わって実施され、郵便サービスの一部として、空港から空港まで行われる。 除かれるもの: - 個別の書類または小包の輸送。								
3.02	腐敗しにくい・箱詰め(室温調節なし)方式、ハレタイジング方式及びその他の梱包した商品の国内定期航空輸送	公表されたタイムスケジュールに基づき、室温調節しながら行う、箱詰め方式及びハレタイジング方式による腐敗しにくい商品の国内航空輸送。輸送は空港から空港までであり、道路輸送によるピックアップ、配達、またはその両方を含まない。 除かれるもの: - 生物、人間の遺体その他の特別な取り扱いが必要な物品の室温調節なしの航空輸送。								
3.03	東にした郵便物の国際定期航空輸送	公表されたタイムスケジュールに基づき、室温調節なしで行う、郵便物の一括国際航空輸送。 サービスは国の郵便システムに代わって実施され、郵便サービスの一部として、空港から空港まで行われる。 除かれるもの: - 個別の書類または小包の輸送。								
3.04	腐敗しにくい・箱詰め(室温調節なし)方式、ハレタイジング方式及びその他の梱包した一般貨物の国際定期航空輸送	公表されたタイムスケジュールに基づき、室温調節しながら行う、箱詰め方式及びハレタイジング方式による腐敗しにくい商品の国際航空輸送。輸送は空港から空港までであり、道路輸送によるピックアップ、配達、またはその両方を含まない。 除かれるもの: - 生物、人間の遺体その他の特別な取り扱いが必要な物品の室温調節なしの航空輸送。								
3.05	腐敗しにくい・箱詰め(室温調節なし)方式、ハレタイジング方式及びその他の梱包した一般貨物の国内不定期航空輸送	公表されたタイムスケジュールに基づくものを除き、室温調節なしで行う、箱詰め方式およびハレタイジング方式による腐敗しにくい商品の国内航空輸送。輸送は空港から空港までであり、道路輸送によるピックアップ、配達、またはその両方を含まない。 除かれるもの: - 生物、人間の遺体その他の特別な取り扱いが必要な物品の室温調節なしの航空輸送。								

3.06	腐敗しにくい・箱詰め(室温調節なし)方式、パレタイジング方式及びその他の梱包した一般貨物の国際不定期航空輸送	公表されたタイムスケジュールに基づくものを除き、室温調節なしで行う、箱詰め方式およびパレタイジング方式による腐敗しにくい商品の国際航空輸送。輸送は空港から空港までであり、道路輸送によるピックアップ、配達、またはその両方を含まない。 除かれるもの: ・生物、人間の遺体その他の特別な取り扱いが必要な物品の室温調節なしの航空輸送。				
4	郵便局カウンターサービス	郵便局窓口で扱われる切手の販売、公証書簡、郵便書留、小包などのサービス		-		前出の「宅配便サービス(個別契約によるもの)」又は「宅配便サービス(個別契約によるもの以外のもの)」に含まれる。
			P	サードパーティーロジスティクスサービス		本分類については、H 運輸業、郵便業の議論を踏まえて検討
			P	サードパーティーロジスティクスサービス	荷主企業に代わって、物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行するサービス	日本郵便の事業計画より確認されたため、設定
			P	倉庫サービス		本分類については、H 運輸業、郵便業の議論を踏まえて検討
			P	倉庫サービス(冷蔵・冷凍倉庫を除く)	冷蔵・冷凍倉庫以外の倉庫による保管サービス。トランクルームによる保管サービスは本分類に含まれる。 ただし、サードパーティー・ロジスティクスサービスを提供する事業者が同サービスの一環として行っている保管サービスはサードパーティー・ロジスティクスサービスに分類される。	日本郵便の事業計画より確認されたため、設定
			P	冷蔵・冷凍倉庫サービス	冷蔵・冷凍倉庫による保管サービス。 ただし、サードパーティー・ロジスティクスサービスを提供する事業者が同サービスの一環として行っている保管サービスはサードパーティー・ロジスティクスサービスに分類される。	
			P	その他の貨物自動車運送サービス(3PLサービスに係るものを除く)		
			P	その他の貨物自動車運送サービス(3PLサービスに係るものを除く)	引越サービス、宅配便サービス以外の貨物自動車運送サービス(3PLサービス提供事業者が同サービスの一環として行っている運送サービスを除く)	日本郵便の事業計画より確認されたため、設定
			P	自動車による液体・気体のバルク輸送	引越サービス、宅配便サービス以外の貨物自動車運送サービス	
			P	自動車による固体のバルク輸送	自動車による固体のバルク輸送	
			P	自動車による箱詰めまたはその他梱包商品等の輸送(常温、郵便物)	自動車による温度管理を行わない箱詰めまたはその他梱包商品等の輸送(郵便物)	
			P	自動車による箱詰めまたはその他梱包商品等の輸送(常温、郵便物以外)	自動車による温度管理を行わない箱詰めまたはその他梱包商品等の輸送(郵便物以外)	
			P	自動車による箱詰めまたはその他梱包商品等の輸送(冷蔵・冷凍)	自動車による温度管理を行う箱詰めまたはその他梱包商品等の輸送	
			P	自動車による自動車・軽量トラックの輸送	自動車による自動車・軽量トラックの輸送	
			P	自動車による家畜の輸送	自動車による家畜の輸送	
			P	小売サービス		本分類については、I 卸売業、小売業の議論を踏まえて検討
			P	小売サービス	小売サービス	日本郵便の事業計画より確認されたため、設定
			P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)		本分類については、K 不動産業、物品賃貸業の議論を踏まえて検討
			P	事務所用建物賃貸サービス	事務所用建物1棟又は同建物のスペースを賃貸するサービス。 ただし、店舗用建物賃貸サービスは店舗用建物賃貸サービスに、物流施設を賃貸するサービスは物流施設賃貸サービスに、それ以外の非住宅用建物賃貸サービスはその他の非住宅用建物賃貸サービスに分類される。 ○ 店舗賃貸サービス、物流施設賃貸サービス、その他非住宅用建物賃貸サービス	日本郵便の事業計画より確認されたため、設定
			P	店舗用建物賃貸サービス	店舗用建物1棟又は同建物のスペースを賃貸するサービス。 ただし、事務所用建物賃貸サービスは事務所用建物賃貸サービスに、物流施設を賃貸するサービスは物流施設賃貸サービスに、それ以外の非住宅用建物賃貸サービスはその他の非住宅用建物賃貸サービスに分類される。 × 事務所賃貸サービス、物流施設賃貸サービス、その他非住宅用建物賃貸サービス	
			P	店舗用建物賃貸サービス(小売サービス)	小売店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。	
			P	店舗用建物賃貸サービス(飲食サービス)	飲食店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。	
			P	その他の店舗用建物賃貸サービス	上記以外の用途に用いられる店舗を賃貸するサービス。	
			P	物流施設賃貸サービス	物流施設1棟又は同施設のスペースを賃貸するサービス。 ただし、水運施設を提供するサービスは水運施設提供サービスに、自動車ターミナルを提供するサービスは自動車ターミナル提供サービスに、貨物荷扱固定施設を提供するサービスは貨物荷扱固定施設提供サービスに分類される。 ○ 物流施設賃貸サービス、倉庫賃貸サービス × 倉庫サービス、水運施設提供サービス、自動車ターミナル提供サービス、貨物荷扱固定施設提供サービス	
			P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	事務所・店舗・物流施設以外の用途に供される建物1棟又は同建物のスペースを賃貸するサービス。 × 事務所賃貸サービス、店舗用建物賃貸サービス、物流施設賃貸サービス、収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス	
			P	その他の事業者向けサービス		
			P	その他の事業者向けサービス	他に分類されないその他の事業に対するサービス ○ 看板書き、新聞切抜、パンフレットサービス、温泉供給、はく(溜)押し(印刷物以外のものに行うもの)、総務事務代行、総理代行、職業代行	園からの印刷剥ぎ事務受託、地方自治体からの行政事務受託を想定し設定

			P	金融代理サービス		
			P	金融商品仲介サービス	金融商品取引業者又は登録金融機関の委託を受けて、顧客と金融商品取引業者の間に立って、金融商品取引の媒介等を行うサービス ○ 金融商品仲介による手数料	日本郵便の行う国債、投資信託の販売を想定して設定
			P	信託契約代理サービス	信託契約の締結の代理又は媒介のいずれかを行うサービス ○ 信託契約代理による手数料	
			P	銀行代理サービス	銀行のために、預金又は定期預金等の受入れを内容とする契約の締結の代理又は媒介、資金の貸付又は手形の割引を内容とする契約の締結の代理又は媒介、為替取引を内容とする契約の締結の代理又は媒介を行うサービス ○ 銀行代理業務手数料	日本郵便がゆうちょ銀行の代理店として行う、貯金、振込を想定して設定
			P	その他の金融代理サービス	商品先物取引の仲介サービス及びその他の金融機関業務の代理サービス ○ 商品先物取引仲介業務手数料、日本銀行代理店業務のうち国庫金の受払や歳入金国庫税の受入れ業務手数料、政府系金融機関代理業務手数料、信用金庫代理業務手数料、信用協同組合代理業務手数料、労働金庫代理業務手数料、農林中央金庫代理業務手数料、農業協同組合法又は水産業協同組合法に基づく特定信用事業代理業務手数料 × 日本銀行代理店業務のうち国債の利払い及び償還金取扱手数料	
			P	生命保険・生命共済代理サービス		
			P	生命保険・生命共済代理サービス	生命保険会社等の委託又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その生命保険会社等のために保険契約又は共済契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。生命共済サービス及び少額短期保険における生命保険サービスの代理等は本分類に含まれる。	日本郵便がかんぽ生命等の代理店として行う窓口業務を想定して設定
			P	損害保険・損害共済代理サービス		
			P	損害保険・損害共済代理サービス	損害保険会社等の委託又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社等のために保険契約又は共済契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスの代理等は本分類に含まれる。	日本郵便HPより確認されたため、副業として設定

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	Q 複合サービス事業
中分類	87 協同組合(他に分類されないもの)
小分類	871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)
細分類	8711 農業協同組合(他に分類されないもの)、8712 漁業協同組合(他に分類されないもの)、8713 水産加工業協同組合(他に分類されないもの)、8714 森林組合(他に分類されないもの)

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	市民・社会組織会員サービス	返金不可の入会金又は年会費の支払いの引き換えになされる。市民 社交組織による、会員への各種サービス。各種サービスには、会員のイベントに参加し、組織の活動に参加して意思決定をする権利、組織の施設の利用、組織のニュースレターや出版物の提供、特定の品物やサービスを特別価格で提供する事などのサービスの提供を含む場合もある。 <除外するもの> ・宗教信徒団の会員へのサービス ・舞台芸術団体の会員へのサービス ・その他の文化的団体の会員へのサービス ・退会時に会員費、入会費のどちらかが払い戻し可能である事又は譲渡可能な財産である事				副業として想定されないため、設定しない。	<平成23年産業連関表> 細目(10桁)名		<871 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)>	信用サービス 信用事業
2	その他の会員サービス(宗教集會を含む)	会費又は同等の支払いの引き換えに、(労働組合、市民、社会的組織、舞台芸術協会、倶楽部、ミュージアム、史跡、動物園、植物園、自然地域機関、経済団体又は職業団体以外の) 団体により、会員に各種サービスが提供される。各種サービスは、会員のイベントに関与し、組織の活動に関与して意思決定をする権利、組織の施設の利用、組織のニュースレターや出版物の提供、特定の品物やサービスを特別価格で提供する事などの、サービスの提供を含めることができる。 <含まれるもの(例外として)> ・会費、手数料が支払われるかどうかに関わらず、宗教信徒団のために行われる宗教的儀式(例えば、洗礼、堅信礼、結婚式、など)。 <除外するもの> ・会議室、協会のホールなどのレンタル ・別売される、教育やトレーニング課程 ・会費が主に特定のサービスのために支払われる場合は、サービスに対応する生産物に分類される。 ・退会時に会員費、入会費のどちらかが払い戻し可能である事又は譲渡可能な財産である事					公的金融(FISIM) 民間金融(FISIM) 公的金融(手数料) 民間金融(手数料) 生命保険 損害保険 不動産賃貸業 普通倉庫 冷蔵倉庫 水面倉庫 農業倉庫 漁業倉庫 移動電気通信 その他の電気通信 その他の通信サービス 産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業・レンタル 貸自動車・レンタル		指導サービス 指導事業 共済サービス 共済事業 財の販売仲介・代理サービス 受託販売 購買品販売 加工品販売 葬祭事業 利用事業 生産施設事業	
2.01	コンドミニアム・住宅所有者協会の会員サービス						冷蔵倉庫 水面倉庫 農業倉庫 漁業倉庫 移動電気通信 その他の電気通信 その他の通信サービス FISIM			
2.02	その他の会員サービス(コンドミニアム・住宅所有者協会、市民・社会組織、ビジネスと専門職協会を除く)						金融手数料 生命保険 非生命保険 定型保障 不動産賃貸業 貸自動車業			
3	ビジネスと専門職協会の会員サービス	返金不可の入会金又は年会費の支払いの引き換えになされる。ビジネス・専門家団体による会員への各種サービス。各種サービスには、非公式又は総会において会員の利益のために代表を務める事、陳情活動をする事、メンバーへの情報の発信と収集、また、会員のミーティングと会議の計画が含まれる。各種サービスには、さらに、会員のイベントに関与し、組織の活動に関与して意思決定をする権利、組織のニュースレターや出版物の提供、特定の品物やサービスを特別価格で提供する事などの、その他付加的なサービスの提供なども含まれる。 <除外するもの> ・退会時に会員費、入会費のどちらかが払い戻し可能である事又は譲渡可能な財産である事	8710960300	各種団体・組合による会員・組合員向け指導その他のサービス			<平成24年経済センサス-活動調査> 調査品目名	内容例示		
		2	8710960303	経済団体による会員向け指導その他のサービス	実業団体(一定地域の商工業者によって組織された団体で、当該地域の経済発展などに寄与するための活動を行う団体)又は同業団体(同業者によって組織され、業界の親睦、地位や技術の向上、発展などに寄与するための活動を行う団体)が、当該団体の会員に対して、入会金や会費を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 ただし、農林水産業協同組合及び事業協同組合が、当該組合の組合員に対して、賦課金を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービスは本分類に含まれない。 なお、実業団体又は同業団体が、入会金や会費とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。		移動電気通信(音声)	携帯系による音声伝送サービス		
			8710960306	労働団体による会員向け指導その他のサービス	労働団体(労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体又はその連合団体)が、当該団体の会員に対して、入会金や会費を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、労働団体が、入会金や会費とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。		電気通信に付帯するサービス	電気通信業務受託、空港無線電話業務受託、移動無線センター事業		
			8710960309	学術・文化団体による会員向け指導その他のサービス	学術団体(学術功労者の顕彰、学術研究の援助、学術交流の実施及び援助など学術の振興に寄与するための活動を行う団体)又は文化団体(文化功労者の顕彰、文化研究の援助、文化交流の実施及び援助、コンクールの実施及び援助などの美術、映画、演劇、工芸、芸能などの文化の向上に寄与するための活動を行う団体)が、当該団体の会員に対して、入会金や会費を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、学術団体又は文化団体が、入会金や会費とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。		倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	普通倉庫業(野積倉庫、サイロ倉庫、タンク倉庫、トランクルームなど)		
							冷蔵倉庫業			
							金融、保険事業	貸金業、保険業(保険代理業)など		
							事務所等賃貸(1か月未満の賃貸物件)	比較的短期(通例時間別、日別又は週別)の事務所、店舗などの賃貸事業 貸事務所、貸会議室など		
							物品賃貸業・産業用機械器具(建設機械器具を除く)	各種産業用に今日する機械器具(建設機械器具を除く)の賃貸事業 農業・林業・水産業用機械・設備など		
							物品賃貸業・自動車	自動車の賃貸事業 乗用車、トラック、マイクロバスなど		
							<サービス産業動向調査> 調査品目名			
							移動電気通信業			
							電気通信に付帯するサービス業			
							倉庫業			
							不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)			
							物品賃貸業(自動車賃貸業を除く)			

			8710160312	農林水産業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	農林水産業協同組合(農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合又は森林組合)又は農林水産業協同組合連合会(農業協同組合連合会、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合連合会又は森林組合連合会)が、当該組合の組合員又は当該連合会の会員に対して、入会金、会費又は賦課金を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、農林水産業協同組合又は農林水産業協同組合連合会が、入会金、会費又は賦課金とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。		自動車賃貸業	
			8710160315	事業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	事業協同組合又は事業協同組合連合会が、当該組合の組合員又は当該連合会の会員に対して、入会金、会費又は賦課金を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、事業協同組合又は事業協同組合連合会が、入会金、会費又は賦課金とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。		<平成28年度全国銀行財務諸表分析 勘定科目>	
			8710960399	その他の団体・組合による会員・組合員向け指導その他のサービス	その他の団体(趣味、社交、親睦のための団体、地域活動や教育施設への援助、市民運動、青少年活動、国際親善活動を行う団体、スポーツの振興活動を行う団体など)又は組合が、当該団体の会員又は当該組合の組合員に対して、入会金、会費又は賦課金を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、その他の団体又は組合が、入会金、会費又は賦課金とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。 × 観光協会の会費		調査品目名	内国為替受入手数料(銀行間手数料を含む)+外国為替受入手数料
			P	農畜産物(財)		本分類については、A農業、林業の議論を踏まえて検討	<平成28年度生命保険事業概況 保険料明細表>	
			P	農畜産物(財)	穀物、野菜、果物、花、工芸作物、家畜等の農畜産物の生産	森林組合のキノコ栽培などを想定	調査品目名	個人保険
			P	林産物(財)		本分類については、A農業、林業の議論を踏まえて検討	自動車損害賠償責任保険	個人年金保険
			P	林産物(財)	立木、丸太、苗木等の林産物の生産	森林組合による林産物生産を想定して設定	自動車保険	団体保険
			P	水産物(財)		本分類については、B漁業の議論を踏まえて検討	火災保険	団体年金保険
			P	水産物(財)	生産魚介類、海藻、真珠等の水産物の生産	漁業組合の自営漁業を想定	地震保険	財形保険
			P	農業サービス		本分類については、A農業、林業の議論を踏まえて検討	傷害保険	財形年金保険
			P	農業サービス	農作業、家畜の人工受精の請負、カンントリーエレベーター等での乾燥など農業に係る作業等の請負サービス ×倉庫サービス	農協の利用事業を想定して設定		医療保障保険
			P	林業サービス		本分類については、A農業、林業の議論を踏まえて検討		就業不能保障保険
			P	林業サービス	林業に係る作業等の請負サービス ×倉庫サービス	森林組合の利用事業を想定して設定		受再保険
			P	漁業サービス		本分類については、B漁業の議論を踏まえて検討		
			P	漁業サービス	漁業、養殖業に係る作業等の請負サービス ×倉庫サービス	漁協の利用事業を想定して設定		
			P	工事		本分類については、D建設業の議論を踏まえて検討		
			P	工事	治山、林道等の工事	既存の統計より確認できたため、森林組合の副業として設定		
			P	食品(財)		本分類については、E製造業の議論を踏まえて検討		
			P	食品(財)	農産物、畜産物、水産物の加工食品、氷等の製造	農協、漁協の加工事業を想定して設定		
			P	木材・木製品、家具(財)		本分類については、E製造業の議論を踏まえて検討		
			P	木材・木製品、家具(財)	木材・木製品、家具等の製造	森林組合HPなどより確認できたため設定		
			P	電気(卸売)		本分類については、F電気・ガス・熱供給・水道業の議論を踏まえて検討		
			P	電気(卸売)	発電事業者が、原子力発電、火力発電、再生可能エネルギー、水力発電などにより発電し、小売電気事業者等の電気事業者に販売する電気。小売電気事業者が、購入した電気を他の小売電気事業者に販売するケースは本分類に含まれる。 ○ 地帯間販売電力料、他社販売電力料	既存の統計より産出が想定されるため、副業として設定		
			P	情報提供サービス		本分類については、G情報通信業の議論を踏まえて検討		
			P	情報提供サービス	各種のデータを収集・加工・蓄積し、情報として提供するサービス ○ データベースサービス(不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報など) × ウェブ情報検索サービス、市場調査・世論調査・社会調査サービス、ニュース供給サービス	既存の統計より確認できたため、漁業無線を想定して、副業として設定		
			P	倉庫サービス		本分類については、H運輸業、郵便業の議論を踏まえて検討		
			P	倉庫サービス(冷蔵・冷凍倉庫を除く)	冷蔵・冷凍倉庫以外の倉庫による保管サービス。トランクルームによる保管サービスは本分類に含まれる。 ただし、サードパーティー・ロジスティクスサービスを提供する事業者が同サービスの一環として行っている保管サービスはサードパーティー・ロジスティクスサービスに分類される。	既存の統計より確認できたため、JAの農業倉庫を想定して設定		
			P	冷蔵・冷凍倉庫サービス	冷蔵・冷凍倉庫による保管サービス。 ただし、サードパーティー・ロジスティクスサービスを提供する事業者が同サービスの一環として行っている保管サービスはサードパーティー・ロジスティクスサービスに分類される。	既存の統計より確認できたため、漁業組合を想定し設定		
			P	小売サービス		本分類については、I卸売業、小売業の議論を踏まえて検討		
			P	小売サービス	産業機械、生産資材、食料品、燃料、自動車等の小売	既存の統計より確認できたため、副業として設定		

		P	卸売サービス		本分類については、I卸売業、小売業の議論を踏まえて検討
		P	卸売サービス	農産物、林産物、水産物等の卸売	既存の統計より確認できたため、副業として設定
		P	不動産売買代理・仲介サービス		本分類については、K不動産業、物品賃貸業の議論を踏まえて検討
		P	不動産売買代理・仲介サービス	宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)に基づき、土地や建物の売買を代理・仲介するサービス。 ただし、土地や建物の賃貸を代理・仲介するサービスは、不動産賃貸代理・仲介サービスに含まれる。 × 土地賃貸代理、仲介サービス、建物賃貸代理、仲介サービス	既存の統計より産出が想定されるため、副業として設定
		P	住宅売買代理・仲介サービス	売主、買主からの依頼を受けて、住宅の売買を代理・仲介するサービス。	
		P	非住宅用建物売買代理・仲介サービス	売主、買主からの依頼を受けて、非住宅用建物の売買を代理・仲介するサービス。	
		P	土地売買代理・仲介サービス	売主、買主からの依頼を受けて、土地(取壊し予定の建物が付着しているものも含む)の売買を代理・仲介するサービス。	
		P	不動産賃貸代理・仲介サービス		本分類については、K不動産業、物品賃貸業の議論を踏まえて検討
		P	不動産賃貸代理・仲介サービス	宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)に基づき、土地や建物の賃貸を代理・仲介するサービス。 ただし、土地や建物の売買を代理・仲介・交換するサービスは、不動産売買代理・仲介サービスに含まれる。 × 土地売買代理、仲介サービス、建物売買代理、仲介サービス	既存の統計より産出が想定されるため、副業として設定
		P	住宅賃貸代理・仲介サービス	貸主、借主からの依頼を受けて、住宅の賃貸を代理・仲介するサービス。	
		P	非住宅用建物賃貸代理・仲介サービス	貸主、借主からの依頼を受けて、非住宅用建物の賃貸を代理・仲介するサービス。	
		P	土地賃貸代理・仲介サービス	貸主、借主からの依頼を受けて、土地の賃貸を代理・仲介するサービス。	
		P	住宅管理サービス		本分類については、K不動産業、物品賃貸業の議論を踏まえて検討
		P	戸建住宅管理サービス	戸建住宅所有者の委託を受けて、不動産賃貸の経営業務あるいは建物の保全業務等の管理を一括して行うサービス。 ただし、建物の清掃のみを請け負うサービスは建物清掃サービス(ハウスクリーニングサービスを除く)に分類される。	
		P	分譲マンション管理サービス	分譲マンション所有者(管理組合等を含む)の委託を受けて、建物の保全業務等の管理を一括して行うサービス。 ただし、建物の清掃のみを請け負うサービスは建物清掃サービス(ハウスクリーニングサービスを除く)に分類される。	
		P	賃貸用共同住宅管理サービス	賃貸用のマンションやアパートの所有者等の委託を受けて、不動産賃貸の経営業務あるいは建物の保全業務等の管理を一括して行うサービス。 ただし、建物の清掃のみを請け負うサービスは建物清掃サービス(ハウスクリーニングサービスを除く)に分類される。	既存の統計より産出が想定されるため、副業として設定
		P	産業用機械器具のレンタル		本分類については、K不動産業、物品賃貸業の議論を踏まえて検討
		P	産業機械のレンタル	産業機械をレンタルするサービス ○ 自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鉱山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型などのレンタル	既存の統計より、農業機械、林業機械等のレンタルを想定して設定
		P	工作機械のレンタル	工作機械をレンタルするサービス ○ 旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削り盤、研削盤、歯切盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など(数値制御(NC)付きを含む)のレンタル	
		P	土木・建設機械のレンタル	土木・建設機械をレンタルするサービス。 また、建設資材をレンタルするサービスは本分類に含まれる。 ○ 掘削機械、基礎工事機械、整地機械、締め固め機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン(自走式を含む)、建設工事用各種作業船、仮設用機材(工事用エレベーターを含む)、建設用足場資材、鋼矢板などの建設資材のレンタル	
		P	医療用機器のレンタル	医療用機器をレンタルするサービス ○ 診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器などのレンタル	
		P	商業用機械・設備のレンタル	商業用機械・設備をレンタルするサービス ○ 業務用調理装置、冷凍機、ショーケース、業務用冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、商業用什器、備品などのレンタル	
		P	通信機器・同関連機器のレンタル	通信機器・関連機器をレンタルするサービス ○ 有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、テレビなどのレンタル	
		P	サービス業用機械・設備のレンタル	サービス業用機械・設備をレンタルするサービス ○ 業務用ランドリー・ドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機器・設備(ポウリング装置など)、娯楽機械(パチンコ台、ゲーム機器、遊園地用娯楽機器など)、カラオケ機器(業務用)、娯楽機器用両替機などのレンタル	
		P	その他の産業用機械・設備のレンタル	他に分類されない産業用機械・設備をレンタルするサービス ○ 鉄道車両、産業用車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレット、などを含む)、船舶、航空機などの自動車以外の輸送用機器、音響機材(業務用)などのレンタル	
		P	国内旅行サービス		本分類については、N生活関連サービス業、娯楽業の議論を踏まえて検討

			P	国内企画旅行サービス(自社企画旅行)	<p>旅行者の募集のためにあらかじめ、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者が支払うべき旅行代金の額を定めた国内旅行に関する計画を作成し、これにより国内旅行を実施するサービス</p> <p>○ バック旅行・募集型企画旅行サービス(自社が提供する国内旅行)、国内バック旅行に係る宿泊施設・観光施設、輸送事業者等が旅行事業者を支払う送客・販売手数料</p> <p>× 国内ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供される国内バック旅行の売上</p>	
			P	国内企画旅行サービス(他社企画旅行)	<p>他の旅行者が、旅行者の募集のためにあらかじめ、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者を支払うべき旅行代金の額を定めた国内旅行に関する計画を作成し、これにより当該他の旅行者が実施する国内旅行を代売するサービス。なお、旅行者代理業者が所属旅行者を代理して国内旅行を販売するサービスは本分類に含まれる。</p> <p>○ バック旅行・募集型企画旅行サービス(他社を代理として販売する国内旅行)</p>	既存の統計より産出が想定されるため、JAの副業として設定
			P	国内団体旅行サービス	<p>旅行者からの依頼により、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者を支払うべき旅行代金の額を定めた国内旅行に関する計画を作成し、これにより国内旅行を実施するサービス</p> <p>○ 国内団体旅行サービス、受注型企画旅行サービス(国内旅行)、国内団体旅行に係る宿泊施設・観光施設、輸送事業者等が旅行事業者を支払う送客・販売手数料</p> <p>× 国内ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供される国内団体旅行の売上</p>	
			P	国内乗車船券手配サービス	<p>旅行者からの依頼により、旅行者のために代理、媒介又は取次をすること等により旅行者が運送事業者の提供する国内での運送サービスの提供を受けることができるように手配するサービス。</p> <p>○ 旅行者及び旅行者代理業者による高速バス・国内航空便の予約サイトの利用料・手数料、国内手配旅行に係る輸送事業者が旅行事業者を支払う送客・販売手数料</p> <p>× 高速バス・国内航空便の予約サイトの広告収入・掲載料・登録料、国内ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供される国内手配旅行の売上</p>	
			P	国内宿泊手配サービス	<p>旅行者の委託により、旅行者のために代理、媒介又は取次をすること等により旅行者が宿泊事業者の提供する国内での宿泊サービスの提供を受けることができるように手配するサービス。なお、宿泊者の委託により、宿泊者のため、宿泊者が住宅宿泊事業者の提供する届出住宅における宿泊のサービスの提供を受けることについて、代理、媒介又は取次ぎをするサービスは本分類に含まれる。</p> <p>○ 国内手配旅行に係る宿泊事業者が旅行事業者を支払う送客・販売手数料</p> <p>× 宿泊予約サイトの広告収入・掲載料・登録料、国内ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供される国内手配旅行の売上</p>	
			P	国内ビジネストラベルマネジメントサービス	<p>事業者からの依頼により、国内でのビジネストラベルに必要な航空会社やホテル等の選定・予約・手配を一括して実施するサービス。</p>	
			P	国内旅行その他手配サービス	<p>旅行者からの依頼により、旅行者及び旅行者代理業者が旅行者のために代理、媒介又は取次をすること等により旅行者が国内旅行に関する各種サービス(国内乗車船券手配サービス、国内宿泊手配サービスに当たるものを除く。)の提供を受けることができるように手配するサービス。レンタカー、ガイド、食事、観劇等のチケット等の手配サービスや、旅行に関する情報提供や旅行計画の作成など旅行に係る相談サービスなどは本分類に含まれる。</p> <p>○ レンタカー事業者等が旅行者及び旅行者代理業者を支払う送客・販売手数料</p> <p>× レンタカー等その他のサービスの予約サイトの広告収入・掲載料・登録料、旅行者及び旅行者代理業者以外の事業者によるレンタカー等の仲介手数料、国内ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供されるレンタカー等の予約サービス</p>	
			P	海外旅行サービス		本分類については、N生活関連サービス業、娯楽業の議論を踏まえて検討
			P	海外企画旅行サービス(自社企画旅行)	<p>旅行者の募集のためにあらかじめ、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者を支払うべき旅行代金の額を定めた海外旅行に関する計画を作成し、これにより海外旅行を実施するサービス</p> <p>○ バック旅行・募集型企画旅行サービス(自社が提供する海外旅行)、海外バック旅行に係る宿泊施設・観光施設、輸送事業者等が旅行事業者を支払う送客・販売手数料</p> <p>× 海外ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供される海外バック旅行の売上</p>	
			P	海外企画旅行サービス(他社企画旅行)	<p>他の旅行者が、旅行者の募集のためにあらかじめ、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者を支払うべき旅行代金の額を定めた海外旅行に関する計画を作成し、これにより当該他の旅行者が実施する海外旅行を代売するサービス。なお、旅行者代理業者が所属旅行者を代理して海外旅行を販売するサービスは本分類に含まれる。</p> <p>○ バック旅行・募集型企画旅行サービス(他社を代理として販売する海外旅行)</p>	既存の統計より産出が想定されるため、JAの副業として設定

			P	海外団体旅行サービス	旅行者からの依頼により、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者が支払うべき旅行代金の額を定めた海外旅行に関する計画を作成し、これにより海外旅行を実施するサービス ○ 海外団体旅行サービス、受注型企画旅行サービス(海外旅行)、海外団体旅行に係る宿泊施設・観光施設、輸送事業者等が旅行事業者を支払う送客・販売手数料 × 海外ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供される海外団体旅行の売上	
			P	海外乗車船券手配サービス	旅行者からの依頼により、旅行者のために代理、媒介又は取次をすること等により旅行者が運送事業者の提供する海外での運送サービスの提供を受けることができるように手配するサービス。 ○ 旅行者及び旅行者代理業者による国際航空便の予約サイトの利用料・手数料、海外手配旅行に係る輸送事業者が旅行事業者を支払う送客・販売手数料 × 国際航空便の予約サイトの広告収入・掲載料・登録料、海外ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供される海外手配旅行の売上	
			P	海外宿泊手配サービス	旅行者からの依頼により、旅行者のために代理、媒介又は取次をすること等により旅行者が宿泊事業者の提供する海外での宿泊サービスの提供を受けることができるように手配するサービス。 ○ 海外手配旅行に係る宿泊事業者が旅行事業者を支払う送客・販売手数料 × 宿泊予約サイトの広告収入・掲載料・登録料、海外ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供される海外手配旅行の売上	
			P	海外ビジネストラベルマネジメントサービス	事業者からの依頼により、海外へのビジネストラベルに必要な航空会社やホテル等の選定・予約・手配を一括して実施するサービス。	
			P	海外旅行その他手配サービス	旅行者からの依頼により、旅行者及び旅行者代理業者が旅行者のために代理、媒介又は取次をすること等により旅行者が海外旅行に関する各種サービス(海外乗車船券手配サービス、海外宿泊手配サービスに当たるものを除く。)の提供を受けることができるように手配するサービス。レンタカー、ガイド、食事、観劇等のチケット等の手配サービスや、旅券、査証などの取得や出入国書類の作成などの渡航手続の代行サービス、旅行に関する情報提供や旅行計画の作成など旅行に係る相談サービスなどは本分類に含まれる。 ○ レンタカー事業者等が旅行者及び旅行者代理業者に支払う送客・販売手数料、企画旅行の料金に含まれない海外事業者の提供する現地ツアーの予約・代売サービス × レンタカー等その他のサービスの予約サイトの広告収入・掲載料・登録料、旅行者及び旅行者代理業者以外の事業者によるレンタカー等の仲介手数料、海外ビジネストラベルマネジメントサービスの一環として提供されるレンタカー等の予約サービス	
			P	葬儀サービス		本分類については、N生活関連サービス業、娯楽業の議論を踏まえて検討
			P	事業者向け葬儀サービス	主として死体埋葬準備、葬儀執行のための施設提供を含む複合的なサービス。祭壇等の道具の貸出し、通夜・葬儀式等の進行、運営その他に関する便益の提供及びこれに付随する物品の給付などの複数のサービスを提供するものうち、事業者が施主となって執り行われる葬儀のためのサービス。 ただし、仕出し弁当等を単独で提供する場合は配達飲食サービス(給食サービスを除く)に、式典進行・設営・葬具以外のサービスを単独で提供する場合は、それぞれの該当する生産物に分類される。 ○ 社葬など	既存の統計より確認できたため、JAの副業として設定
			P	一般消費者向け葬儀サービス	主として死体埋葬準備、葬儀執行のための施設提供や祭壇等の道具の貸出し、通夜・葬儀式等の振興、運営その他に関する便益の提供及びこれに付随する物品の給付など複数のサービスを提供するものうち、一般消費者が喪主又は施主となって執り行われる葬儀のためのサービス。 ただし、仕出し弁当等を単独で提供する場合は配達飲食サービス(給食サービスを除く)に、式典進行・設営・葬具以外のサービスを単独で提供する場合は、それぞれの該当する生産物に分類される。 ○ 家族葬	
			P	葬式サービス(式典進行・設営・葬具)	棺、式場・祭壇設営、受付記帳用事務用品、遺影写真、司会・進行、式場案内等。	
			P	葬式サービス(会場・室料)	式場・控室等の会場・室料の葬儀業務	
			P	葬式サービス(飲食料)	お清め(通夜ふるまい)、精進落としなど(サービス利用を含む)。	
			P	葬式サービス(生花)	葬儀に使用する花のサービス。	
			P	葬儀サービス(返礼品販売)	返礼品の販売サービス。	
			P	葬儀サービス(その他)	貸衣裳、テントなど他に分類されない葬儀一式請負によるサービス(代理店サービスは除く)。	
			P	公的介護保険が適用される介護サービス(介護給付、介護予防給付)		本分類については、P医療、福祉の議論を踏まえて検討
			P	居宅介護支援サービス(介護給付、介護予防給付)	居宅の要介護者や要支援者が居宅サービス又は介護予防サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要介護者等の希望を勘案し、サービス計画を作成するとともに、サービス事業者との連絡調整を行うサービス。 ケアマネジャーによるプラン作成サービスは本分類に含まれる。 ○ 居宅介護支援、介護予防支援	既存の統計より産出が想定されるため、副業として設定

			P	居宅サービス(介護給付、介護予防給付)	介護保険法(平成9年法律第123号)に定める居宅サービス。 ただし、福祉用具の貸与は公的介護保険が適用される福祉用具のレンタル又は公的介護保険が適用されない福祉用具のレンタルに分類される。 ○ 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護 × 福祉用具のレンタル	
			P	施設サービス(介護給付、介護予防給付)	介護保険法(平成9年法律第123号)に定める施設サービス。 介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス、介護医療院サービスは本分類に含まれる。	既存の統計より産出が想定されるため、副業として設定
			P	地域密着型サービス(介護給付、介護予防給付)	要介護者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、市町村にて提供される介護サービス ○ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護	
			P	その他の介護サービス(介護給付、介護予防給付)	その他の介護サービス(介護給付、介護予防給付)	
			P	簡易郵便局業務受託サービス		本分類については、郵便局の議論を踏まえて検討
			P	簡易郵便局業務受託サービス	日本郵便株式会社より、簡易郵便局業務を受託するサービス。簡易郵便局の受託者が株式会社ゆうちょ銀行又は株式会社かんぽ生命保険から窓口業務を受託するサービスは本分類に含まれる。 ○ 簡易郵便局業務の委託手数料(基本額、取扱料、加算額)、株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険からの窓口業務の委託手数料	既存の統計より確認できたため、副業として設定
			P	産業用機械器具の保守・修理サービス		本分類については、R90機械修理業の議論を踏まえて検討
			P	産業機械の保守・修理サービス	産業機械を保守又は修理するサービス。 産業用機械器具や設備を洗浄するサービスは本分類に含まれる。 ○ 自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鉱山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型などの保守又は修理サービス	既存の統計より、農業機械等の修理を想定して設定
			P	工作機械の保守・修理サービス	工作機械を保守又は修理するサービス ○ 旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削り盤、研削盤、歯切盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など(数値制御(NC)付きを含む。)の保守又は修理サービス	
			P	土木・建設機械の保守・修理サービス	土木・建設機械の保守又は修理サービス。 建設資材を保守又は修理するサービスは本分類に含まれる。 ○ 掘削機械、基礎工事機械、整地機械、締め固め機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン(自走式を含む。)、建設工用各種作業船、仮設用機材(工用エレベーターを含む。)、建設用足場資材、鋼矢板などの保守又は修理サービス。	
			P	医療用機器の保守・修理サービス	医療用機器を保守又は修理するサービス ○ 診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器などの保守又は修理サービス	
			P	商業用機械・設備の保守・修理サービス	商業用機械や設備を保守又は修理するサービス ○ 業務用調理装置、冷凍機、ショーケース、業務用冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、商業用什器、備品などの保守又は修理サービス	
			P	通信機器・関連機器の保守・修理サービス	通信機器や関連機器を保守又は修理するサービス ○ 有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置などの保守又は修理サービス	
			P	サービス業用機械・設備の保守・修理サービス	サービス業用機械や設備を保守又は修理するサービス ○ 業務用ランドリー・ドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機器・設備(ボウリング装置など)、娯楽機械(パチンコ台、ゲーム機器、遊園地用娯楽機器など)、カラオケ機器(業務用)、娯楽機器用両替機などの保守又は修理サービス	
			P	その他の産業用機械・設備の保守・修理サービス	他に分類されない産業用機械・設備の保守又は修理サービス。 他に分類されない産業用機械・設備の洗浄サービス及び自動車、鉄道車両、船舶、航空機を除く輸送用機械器具の保守・修理サービスは本分類に含まれる。 ○ ボイラ・原動機、ポンプ、圧縮機、エレベータ、物流運搬設備、発電機(業務用)、空調設備(業務用)、照明機器(業務用)、音響機材(業務用)、産業用車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレットなどを含む)	
			P	一般消費者向け貸付サービス		本分類については、J62銀行業、63 協同組織金融業の議論を踏まえて検討
			P	住宅ローンサービス	銀行等の金融機関が一般消費者に対し、住宅及びそれに付随する土地(一戸建て、マンション)の購入、新築、増築、改築、既存住宅ローンの借り換えなどの資金の貸付を行うサービス ○ 住宅ローン	組合の信用事業を想定して設定
			P	カードローンサービス	銀行等の金融機関が一般消費者に対し、カードを利用して予め契約した貸出枠の範囲でCD・ATMを通じて資金の貸付を行うサービス。カードを発行しないフリーローンを除く。 ○ カードローン × フリーローン(カードを発行しないもの)	
			P	自動車ローンサービス	銀行等の金融機関が一般消費者に対し、自動車、オートバイ等の購入のための資金の貸付を行うサービス ○ 自動車ローン	

			P	その他の一般消費者向け貸付サービス	銀行等の金融機関が一般消費者に対し、住宅ローン、カードローン及び自動車ローンによる資金以外の資金の貸付を行うサービス。 一般消費者向けの貸付型のクラウドファンディングサービスは本分類に含まれる。 ○ 学資ローン、フリーローン(カードを発行しないもの)、一般消費者向けの貸付型のクラウドファンディングサービスの利息及び手数料	
			P	事業者向け貸付サービス		本分類については、J62銀行業、63 協同組織金融業の議論を踏まえて検討
			P	金融機関向け貸付サービス	銀行等の金融機関が金融機関(銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等)に対し、資金の貸付を行うサービス ○ 貸出金利息、コールローン利息、買入手形・売渡手形利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	
			P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	銀行等の金融機関が金融機関を除く事業者に対し、資金の貸付を行うサービス。 事業者向けの貸付型のクラウドファンディングサービスは本分類に含まれる。 ○ 貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息、事業者向けの貸付型のクラウドファンディングサービスの利息及び手数料	組合の信用事業を想定して設定
			P	政府向け貸付サービス	銀行等の金融機関が政府(国及び地方公共団体)に対し、資金の貸付を行うサービス ○ 貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	
			P	一般消費者向け預金サービス		本分類については、J62銀行業、63 協同組織金融業の議論を踏まえて検討
			P	一般消費者向け預金サービス	銀行等の預金取扱機関が一般消費者向けに預金を受け入れるサービス ○ 普通預金、決済用普通預金、通知預金、納税準備預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債	組合の信用事業を想定して設定
			P	事業者向け預金サービス		本分類については、J62銀行業、63 協同組織金融業の議論を踏まえて検討
			P	金融機関向け預金サービス	銀行等の預金取扱機関が金融機関向けに預金を受け入れるサービス ○ 普通預金、決済用普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金、別段預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債	
			P	金融機関を除く事業者向け預金サービス	銀行等の預金取扱機関が金融機関を除く事業者向けに預金を受け入れるサービス ○ 普通預金、決済用普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金、別段預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債	組合の信用事業を想定して設定
			P	政府向け預金サービス	銀行等の預金取扱機関が政府(国及び地方自治体)向けに預金を受け入れるサービス ○ 普通預金、決済用普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金、別段預金、定期預金、定期積金、譲渡性預金、外貨預金、金融債	
			P	貸付以外の資金運用【R】		本分類については、J62銀行業、63 協同組織金融業の議論を踏まえて検討
			P	貸付以外の資金運用【R】	貸付以外の資金運用による収益 ○ 有価証券利息配当金(持株会社の営業利益に含まれる受取配当金を除く)、預け金利息、金利スワップ受入利息、商品有価証券損益、特定取引有価証券損益、特定金融派生商品損益、トレーディング損益、有価証券売却損益、有価証券償還損益、金融派生商品損益、為替差損益、金銭の信託運用損益、特別勘定資産運用損益	組合の信用事業を想定して設定
			P	金融商品取引サービス		本分類については、J65 金融商品取引業、商品先物取引業の議論を踏まえて検討
			P	株式取引サービス	株式の売買取引の委託、媒介、取次ぎ又は代理を行うサービス。 株式の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘を行うサービスや、株式の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行うサービスは本分類に含まれる。 ただし、金融商品仲介業が行う金融商品仲介サービスは除く。 ○ 委託手数料、引受け売出し手数料、募集売出し手数料	
			P	債券取引サービス	債券の売買を行うサービス。 債券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘サービス又は債券の募集若しくは売出しの取扱いサービスは本分類に含まれる。 ○ 販売手数料、債券の利払い及び償還金取扱手数料、引受け売出し手数料、募集売出し手数料	組合の行う国債等の販売を想定して設定
			P	投資信託取引サービス	投資信託の募集及び解約サービス。 ファンドラップ契約サービス及びETFの取引手数料は本分類に含まれる。 ○ 販売手数料、ファンドラップ契約手数料及び成功報酬、ETF委託手数料、投資信託販売会社の事務代行手数料	組合の行う投資信託の販売を想定して設定
			P	デリバティブ取引サービス	金融商品のデリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理を行うサービス ○ 上場デリバティブ商品委託手数料	
			P	その他の金融商品取引サービス	その他の金融商品を売買するなど資産運用の売買取引の委託、媒介、取次ぎ又は代理を行うサービス。 投資型のクラウドファンディングサービスは本分類に含まれる。 ○ リート取引委託手数料、FX取引手数料、投資型のクラウドファンディングサービス手数料	
			P	為替サービス		本分類については、J62銀行業、63 協同組織金融業の議論を踏まえて検討
			P	内国為替サービス	銀行等が為替取引により国内における送金を行うサービス。 取立為替サービスも本分類に含まれる。 ○ 内国為替受入手数料(国内向け)	組合の信用事業を想定して設定

			P	外国為替サービス	銀行等が為替取引により国内と外国間の送金を、国内通貨と外国通貨の交換と併せて行うサービス。 取立為替サービスも本分類に含まれる。 ○ 外国為替受入手数料(海外向け)	
			P	預金・貸出業務サービス		本分類については、J62銀行業、63 協同組織金融業の議論を踏まえて検討
			P	預金・貸出業務サービス	銀行等が預金・貸出業務に関連して提供しているサービス ○ ATM時間外手数料、手形小切手発行手数料、通帳・証書・カード等再発行手数料、各種証明書発行手数料、融資取扱手数料、融資条件変更手数料	
			P	生命保険・生命共済代理サービス		本分類については、J67保険業の議論を踏まえて検討
			P	生命保険・生命共済代理サービス	生命保険会社等の委託又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その生命保険会社等のために保険契約又は共済契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。 生命共済サービス及び少額短期保険における生命保険サービスの代理等は本分類に含まれる。	組合の共済事業を想定して設定
			P	損害保険・損害共済代理サービス		本分類については、J67保険業の議論を踏まえて検討
			P	損害保険・損害共済代理サービス	損害保険会社等の委託又は当該契約を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社等のために保険契約又は共済契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスの代理等は本分類に含まれる。	組合の共済事業を想定して設定
			P	金融代理サービス		本分類については、J66補助的金融業等の議論を踏まえて検討
			P	金融商品仲介サービス	金融商品取引業者又は登録金融機関の委託を受けて、顧客と金融商品取引業者の間に立って、金融商品取引の媒介等を行うサービス ○ 金融商品仲介による手数料	
			P	信託契約代理サービス	信託契約の締結の代理又は媒介のいずれかを行うサービス ○ 信託契約代理による手数料	
			P	銀行代理サービス	銀行のために、預金又は定期積金等の受入れを内容とする契約の締結の代理又は媒介、資金の貸付又は手形の割引を内容とする契約の締結の代理又は媒介、為替取引を内容とする契約の締結の代理又は媒介を行うサービス ○ 銀行代理業務手数料	JA等が行う日本政策金融公庫の代理貸付等を想定して設定
			P	その他の金融代理サービス	商品先物取引の仲介サービス及びその他の金融機関業務の代理サービス ○ 商品先物取引仲介業務手数料、日本銀行代理店業務のうち国庫金の受払や歳入金国税の受入れ業務手数料、政府系金融機関代理業務手数料、信用金庫代理業務手数料、信用協同組合代理業務手数料、労働金庫代理業務手数料、農林中央金庫代理業務手数料、農業協同組合法又は水産業協同組合法に基づく特定信用事業代理業務手数料 × 日本銀行代理店業務のうち国債の利払い及び償還金取扱手数料	

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	Q 複合サービス事業
中分類	87 協同組合(他に分類されないもの)
小分類	872 事業協同組合(他に分類されないもの)
細分類	8721 事業協同組合(他に分類されないもの)

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	市民・社会組織会員サービス	返金不可の入会金又は年会費の支払いの引き換えになされる。市民・社会組織による、会員への各種サービス。各種サービスには、会員のイベントに参加し、組織の活動に参加して意思決定をする権利、組織の施設の利用、組織のニュースレターや出版物の提供、特定の品物やサービスを特別価格で提供する事などのサービスの提供を含む場合もある。 <除外するもの> ・宗教信徒団の会員へのサービス ・舞台芸術団体の会員へのサービス ・その他の文化的団体の会員へのサービス ・退会時に会員費、入会費のどちらかが払い戻し可能である事又は譲渡可能な財産である事				副業として想定されないため、設定しない。	<平成23年産業連関表> 細品目(10桁)名		<872 事業協同組合(他に分類されないもの)>	保険サービス 信用事業 検査事業 共済事業 受取受注手数料 受取購買手数料 生乳販売事業 材用共同購買 購買品販売
2	その他の会員サービス(宗教集會を含む)	会費又は同等の支払いの引き換えに、(労働組合、市民、社会的組織、舞台芸術協会、倶楽部、ミュージアム、史跡、動物園、植物園、自然地域機関、経済団体又は職業団体以外の) 団体により、会員に各種サービスが提供される。各種サービスは、会員のイベントに関与し、組織の活動に関与して意思決定をする権利、組織の施設の利用、組織のニュースレターや出版物の提供、特定の品物やサービスを特別価格で提供する事などの、サービスの提供を含めることができる。 <含まれるもの(例外として)> ・会費、手数料が支払われるかどうかに関わらず、宗教信徒団のために行われる宗教的儀式(例えば、洗礼、堅信礼、結婚式、など)。 <除外するもの> ・会議室、協会のホールなどのレンタル ・別売される、教育やトレーニング課程 ・会費が主に特定のサービスのために支払われる場合は、サービスに対応する生産物に分類される。 ・退会時に会員費、入会費のどちらかが払い戻し可能である事又は譲渡可能な財産である事					<国民経済計算(平成23年基準版)> コモ法6桁分類名		施設場所賃貸サービス 貸室料 施設賃貸料	貸室料 施設賃貸料
2.01	コンドミニアム・住宅所有者協会の会員サービス						FISIM		不動産賃貸サービス	家賃
2.02	その他の会員サービス(コンドミニアム・住宅所有者協会、市民・社会組織、ビジネスと専門職協会を除く)						金融手数料 生命保険 非生命保険 定型保障 会員制企業団体		物品賃貸収入 建設サービス	車両賃貸料 共同受注工事収入 賦課金
3	ビジネスと専門職協会の会員サービス	返金不可の入会金又は年会費の支払いの引き換えになされる。ビジネス・専門家団体による会員への各種サービス。各種サービスには、非公式又は総会において会員の利益のために代表を務める事、陳情活動をする事、メンバーへの情報の発信と収集、また、会員のミーティングと会議の計画が含まれる。各種サービスには、さらに、会員のイベントに関与し、組織の活動に関与して意思決定をする権利、組織のニュースレターや出版物の提供、特定の品物やサービスを特別価格で提供する事などの、その他付加的なサービスの提供なども含まれる。 <除外するもの> ・退会時に会員費、入会費のどちらかが払い戻し可能である事又は譲渡可能な財産である事	8720960300	各種団体・組合による会員・組合員向け指導その他のサービス			<平成24年経済センサス-活動調査> 調査品目名	内容例示	その他	受取あっせん手数料 事務代行 国保組合事業 教育情報事業賦課金 共同組合事業
		2	8720960303	経済団体による会員向け指導その他のサービス	実業団体(一定地域の商工業者によって組織された団体で、当該地域の経済発展などに寄与するための活動を行う団体)又は同業団体(同業者によって組織され、業界の親睦、地位や技術の向上、発展などに寄与するための活動を行う団体)が、当該団体の会員に対して、入会金や会費を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 ただし、農林水産業協同組合及び事業協同組合が、当該組合の組合員に対して、賦課金を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービスは本分類に含まれない。 なお、実業団体又は同業団体が、入会金や会費とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。		金融、保険事業	貸金業、保険業(保険代理業)など		国保組合事業 教育情報事業賦課金 共同組合事業
			8720960306	労働団体による会員向け指導その他のサービス	労働団体(労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体又はその連合団体)が、当該団体の会員に対して、入会金や会費を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、労働団体が、入会金や会費とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。		政治・経済・文化団体	団体の寄付金、協同組合の賦課金、会費など	(回答のあった事業数: 6)	
			8720960309	学術・文化団体による会員向け指導その他のサービス	学術団体(学術功労者の顕彰、学術研究の援助、学術交流の実施及び援助など学術の振興に寄与するための活動を行う団体)又は文化団体(文化功労者の顕彰、文化研究の援助、文化交流の実施及び援助、コンクールの実施及び援助などの美術、映画、演劇、工芸、芸能などの文化の向上に寄与するための活動を行う団体)が、当該団体の会員に対して、入会金や会費を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、学術団体又は文化団体が、入会金や会費とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。					

			8720160312	農林水産業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	農林水産業協同組合(農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合又は森林組合)又は農林水産業協同組合連合会(農業協同組合連合会、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合連合会又は森林組合連合会)が、当該組合の組合員又は当該連合会の会員に対して、入会金、会費又は賦課金を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、農林水産業協同組合又は農林水産業協同組合連合会が、入会金、会費又は賦課金とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。	
			8720160315	事業協同組合による組合員向け指導その他のサービス	事業協同組合又は事業協同組合連合会が、当該組合の組合員又は当該連合会の会員に対して、入会金、会費又は賦課金を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、事業協同組合又は事業協同組合連合会が、入会金、会費又は賦課金とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。	
			8720960399	その他の団体・組合による会員・組合員向け指導その他のサービス	その他の団体(趣味、社交、親睦のための団体、地域活動や教育施設への援助、市民運動、青少年活動、国際親善活動を行う団体、スポーツの振興活動を行う団体など)又は組合が、当該団体の会員又は当該組合の組合員に対して、入会金、会費又は賦課金を対価として、経営指導、情報提供などを行うサービス。 なお、その他の団体又は組合が、入会金、会費又は賦課金とは別に対価を収受して提供するサービスは、そのサービスの内容によりそれぞれのサービスに分類される。 × 観光協会の会費	
			P	卸売サービス		本分類については、I卸売業、小売業の議論を踏まえて検討
			P	卸売サービス	燃料、建設資材、製品等の卸売	共同購買、共同販売を想定して設定
			P	小売サービス		本分類については、I卸売業、小売業の議論を踏まえて検討
			P	小売サービス	食品、工芸品等の小売	共同店舗での小売を想定して設定
			P	工事		本分類については、D建設業の議論を踏まえて検討
			P	工事	工事	工事の共同受注事業を想定して設定
			P	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)		L学術研究・専門・技術サービス業の議論を踏まえて検討
			P	資格・能力評価試験サービス(入学検定等サービスを除く)	主に個人を対象に資格の付与や能力評価を行うための試験を実施し、合格者への資格の付与や受験者への能力評価書などの発行を行うサービス ただし、学校が入学を認める生徒・学生の選抜のための検定等を実施するサービスなどは、入学検定等サービスに分類される。 ○ 各種能力検定サービス、予備校等が実施する模試など	事業協同組合等の人材養成事業を想定して設定
			P	職業技能教授サービス		O教育・学習支援業での議論を踏まえ、検討
			P	職業技能教授サービス	労働者や求職者などに対して、職業に必要な技能や知識を教授するサービス。 また、職業に必要な資格取得のために必要な知識を教授するサービスや専修学校(一般過程)、各種学校によるサービスは本部類に含まれる。通信教育による労働者や休職者などに対して職業に必要な技能や知識を教授するサービスは本分類に含まれる。 ただし、官公庁、企業又は事業所から委託を受けて、業務遂行のため、所属職員等の教育・研修を実施するサービスは、研修・職業訓練受託サービスに分類される。 ○ 経理・財務教授サービス、OA事務教授サービス、機械加工教授サービス、電気設備教授サービス、情報処理教授サービス、デザイン教授サービス、介護教授サービス	事業協同組合等の人材養成事業を想定して設定
			P	研修・職業訓練受託サービス		O教育・学習支援業での議論を踏まえ、検討
			P	研修・職業訓練受託サービス	官公庁、企業又は事業所から委託を受けて、業務遂行のため、所属職員等の教育・研修を実施するサービス。認定職業訓練として他の事業主等に係る労働者に対して行う職業訓練を受託するサービス及び公共職業訓練を受託するサービスは本分類に含まれる。 ○ 社員研修サービス、公共職業訓練受託サービス × 職業技能教授サービス	事業協同組合等の人材養成事業を想定して設定
			P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)		本分類については、K 不動産業、物品賃貸業の議論を踏まえて検討
			P	事務所用建物賃貸サービス	事務所用建物1棟又は同建物のスペースを賃貸するサービス。 ただし、店舗用建物を買貸するサービスは店舗用建物賃貸サービスに、物流施設を買貸するサービスは物流施設賃貸サービスに、それ以外の非住宅用建物を買貸するサービスはその他の非住宅用建物賃貸サービスに分類される。 × 店舗賃貸サービス、物流施設賃貸サービス、その他非住宅用建物賃貸サービス	
			P	店舗用建物賃貸サービス	物流施設1棟又は同施設のスペースを賃貸するサービス。 ただし、水運施設を提供するサービスは水運施設提供サービスに、自動車ターミナルを提供するサービスは自動車ターミナル提供サービスに、貨物荷扱固定施設を提供するサービスは貨物荷扱固定施設提供サービスに分類される。 ○ 物流施設賃貸サービス、倉庫賃貸サービス × 倉庫サービス、水運施設提供サービス、自動車ターミナル提供サービス、貨物荷扱固定施設提供サービス	事業協同組合等の副業として想定されるため設定
			P	店舗用建物賃貸サービス(小売サービス)	小売店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。	

			P	店舗用建物賃貸サービス(飲食サービス)	飲食店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。	
			P	その他の店舗用建物賃貸サービス	上記以外の用途に用いられる店舗を賃貸するサービス。	
			P	物流施設賃貸サービス	物流施設1棟又は同施設のスペースを賃貸するサービス。 ただし、水運施設を提供するサービスは水運施設提供サービスに、自動車ターミナルを提供するサービスは自動車ターミナル提供サービスに、貨物荷扱固定施設を提供するサービスは貨物荷扱固定施設提供サービスに分類される。 ○ 物流施設賃貸サービス、倉庫賃貸サービス × 倉庫サービス、水運施設提供サービス、自動車ターミナル提供サービス、貨物荷扱固定施設提供サービス	
			P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	事務所・店舗・物流施設以外の用途に供される建物1棟又は同建物のスペースを賃貸するサービス × 事務所賃貸サービス、店舗用建物賃貸サービス、物流施設賃貸サービス、収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス	
			P	その他の事業者向けサービス		R サービス業(他に分類されないもの)での議論を踏まえ、検討
			P	その他の事業者向けサービス	他に分類されないその他の事業に対するサービス ○ 看板書き、新聞切抜、パンケットサービス、温泉供給、はく(箔)押し(印刷物以外のものに行うもの)、総務事務代行、経理代行、営業代行	事業協同組合等の行うサービスの共同受注(組合員へのあっせん)、高速料金別納等サービスの共同購入、外国人研修生受入れ事業等を想定して設定
			P	事業者向け貸付サービス		本分類については、J金融業、保険業の議論を踏まえて検討
			P	金融機関向け貸付サービス	銀行等の金融機関が金融機関(銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等)に対し、資金の貸付を行うサービス ○ 貸出金利息、コールローン利息、買入手形・売渡手形利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	
			P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	銀行等の金融機関が金融機関を除く事業者に対し、資金の貸付を行うサービス。 事業者向けの貸付型のクラウドファンディングサービスは本分類に含まれる。 ○ 貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息、事業者向けの貸付型のクラウドファンディングサービスの利息及び手数料	組合の信用事業を想定して設定
			P	政府向け貸付サービス	銀行等の金融機関が政府(国及び地方公共団体)に対し、資金の貸付を行うサービス ○ 貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	
			P	生命保険・生命共済代理サービス		本分類については、J金融業、保険業の議論を踏まえて検討
			P	生命保険・生命共済代理サービス	生命保険会社等の委託又は当該委託を受けた者の再委託を受けて、その生命保険会社等のために保険契約又は共済契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。 生命共済サービス及び少額短期保険における生命保険サービスの代理等は本分類に含まれる。	事業協同組合等がその連合会等の行う共済の代理店となることを想定して設定
			P	損害保険・損害共済代理サービス		本分類については、J67保険業の議論を踏まえて検討
			P	損害保険・損害共済代理サービス	損害保険会社等の委託又は当該契約を受けた者の再委託を受けて、その損害保険会社等のために保険契約又は共済契約の締結の代理又は媒介を行うサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスの代理等は本分類に含まれる。	事業協同組合等がその連合会等の行う共済の代理店となることを想定して設定
			P	生命保険・生命共済サービス		本分類については、J67保険業の議論を踏まえて検討
			P	個人生命保険・個人生命共済サービス	生命保険会社等が個人向けの生命保険又は生命共済を提供するサービス。 生命共済サービス及び少額短期保険における生命保険サービス並びに第三分野サービスは本分類に含まれる。 ○ 定期保険料、終身保険料、学資保険料、医療保険料、がん保険料、介護保険料、各種医療特約保険料	事業協同組合等の共済事業を想定して設定
			P	団体生命保険・団体生命共済サービス	生命保険会社等が団体向けの生命保険又は生命共済を提供するサービス。 生命共済サービス及び少額短期保険における生命保険サービス並びに第三分野サービスは本分類に含まれる。 ○ 定期保険料、終身保険料、学資保険料、医療保険料、がん保険料、介護保険料、各種医療特約保険料	
			P	個人年金保険・個人年金共済サービス	生命保険会社等が個人向けの年金保険又は年金共済を提供するサービス ○ 個人年金保険料	
			P	団体年金保険・団体年金共済サービス	生命保険会社等が団体向けの年金保険又は年金共済を提供するサービス ○ 団体年金保険料	
			P	その他の団体生命保険・団体生命共済サービス	生命保険会社等が他に分類されない団体向けの生命保険又は生命共済を提供するサービス。 生命共済サービス及び少額短期保険における生命保険サービス並びに第三分野サービスは本分類に含まれる。 ○ 財形保険料・財形年金保険料、医療保障保険料、就業不能保障保険料	
			P	損害保険・損害共済サービス		
			P	住宅向け火災保険・火災共済サービス	損害保険会社等が住宅に対し、火災や地震などにより被害を受けた場合に、損害を補償するサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスは本分類に含まれる。 ○ 火災保険料、地震保険料	
			P	非住宅向け火災保険・火災共済サービス	損害保険会社等が非住宅に対し、火災や地震などにより被害を受けた場合に、損害を補償するサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスは本分類に含まれる。 ○ 火災保険料、地震保険料	

			P	自動車保険・自動車共済サービス	損害保険会社等が保険加入者に対し、自動車事故で受けた被害や人身事故により他人を負傷させた場合などの損害を補償するサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスは本分類に含まれる。 ○ 自動車保険料、自動車損害賠償責任保険料	
			P	傷害保険・傷害共済サービス	損害保険会社等が病気や事故による入院、通院、死亡などで生じた損害を補償するサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスは本分類に含まれる。 ○ 交通事故傷害保険料、旅行保険料	
			P	陸上運送保険・陸上運送共済サービス	損害保険会社等が陸上輸送中、保管中において、貨物が損害を受けた場合に生じた損害を補償するサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスは本分類に含まれる。 ○ 陸上運送保険料	
			P	船舶保険・船舶共済サービス	損害保険会社等が航海に付随して生じる荷待ち、係留期間中および小修繕や定期検査・中間検査等の運送中、保管中において、船舶が損害を受けた場合に生じた損害を補償するサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスは本分類に含まれる。 ○ 船舶保険料	
			P	貨物海上保険・貨物海上共済サービス	損害保険会社等が海上輸送中、保管中において、貨物が損害を受けた場合に生じた損害を補償するサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスは本分類に含まれる。 ○ 貨物海上保険料	
			P	航空保険・航空共済サービス	損害保険会社等が航空輸送中、保管中において、貨物が損害を受けた場合に生じた損害を補償するサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスは本分類に含まれる。 ○ 航空保険料	
			P	その他の損害保険・損害共済サービス	損害保険会社等が保険加入者に対し、他に分類されない損害を補償するサービス。 損害共済サービス及び少額短期保険における損害保険サービスは本分類に含まれる。 ○ 個人賠償責任保険料、機械保険料、ペット保険料、盗難保険料	
			P	債務保証サービス		本分類については、J67保険業の議論を踏まえて検討
			P	一般消費者向け債務保証サービス	一般消費者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が債務を保証するサービス ○ 金融機関からの借入を保証する信用保証サービス(一般消費者向け)、家賃保証サービス(一般消費者向け)、再保証サービス(一般消費者向け)	
			P	事業者向け債務保証サービス	事業者が債務を履行しない場合に備えて、第三者が債務を保証するサービス ○ 金融機関からの借入を保証する信用保証サービス(事業者向け)、家賃保証サービス(事業者向け)、公共工事前払金保証サービス、再保証サービス(事業者向け)	事業協同組合の副業として想定されるため設定